

施策評価シート

施策等名称	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	体系番号	0705010103
		主管課	DX推進課

1 施策基本情報

現状と課題	スマートフォンの所有が増え、インターネットに接続可能で、持ち運びが容易な情報機器（モバイル端末）が普及してきています。公共施設等への無線LAN設置も進み、モバイル端末を利用したサービス、情報発信を進められる環境が整ってきています。また、番号制度の開始等により、市が所有する情報を安全かつ適正に管理することがより一層重要になってきます。市民サービスの充実、事務の効率化、費用対効果等の視点に立って、諏訪広域共同構築など電算システムの安定的な運用が求められます。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	ICTを積極的に活用し、行政手続きなどについて、より市民に利便性の高いサービスの提供を行います。また、行政事務の効率化・最適化を進め、業務のシステム化に伴う、情報システムの安定的な運用とセキュリティの確保に努めることにより、市民に便利なまちにしていきます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2027年度目標値	2027年度目標値
①	事務用紙削減割合	計画策定時を100としたときの年間事務用紙払出割合(%)	100.00	2046968.00	2046968.00
②	住民票・税証明などのコンビニ交付件数	コンビニ証明交付年間件数(件)	0.00	4000.00	5000.00
③					

施策の柱1	名称	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	主管課	地域創生課・市民課・農業委員会事務局		
	詳細	ICTを積極的に活用し、行政手続きなどについて、より市民に利便性の高いサービスの提供を行います。また、行政事務の効率化・最適化を進め、業務のシステム化に伴う、情報システムの安定的な運用とセキュリティの確保に努めることにより、市民に便利なまちにしていきます。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1	事務用紙削減割合	計画策定時を100としたときの年間事務用紙払出割合(%)	100.00 2046968.00 2046968.00	1 電子決裁、事務文書の電子化の検討 2 マイナンバーカードの活用による住民サービスの利便性 3 ICTを活用した農地パトロール及び転作確認	検討中 実施 実施
	2	住民票・税証明などのコンビニ交付件数	コンビニ証明交付年間件数(件)	0.00 4000.00 5000.00	4	
	3				5	
					6	
	基本政策間連携					
	施策の体系	名称		主管課		
		詳細				
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
1					1	
					2	
2					3	
					4	
3					5	
					6	
基本政策間連携						
施策の柱3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1				1	
					2	
	2				3	
					4	
	3				5	
					6	
	基本政策間連携					

施策等名称	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	体系番号	0705010103
		主管課	DX推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		100.00	2026498.00	1998659.00	1756298.00	1986174.00	1995304.00	1989651.00
1	事務用紙削減割合	2046968.00	99.00	97.64	85.80	97.03	97.48	97.20
変動要因等	2018年度	ペーパーレスにつながる新たな取組は実施できなかったが、コピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限など、いままでの取組を継続し用紙払出量は微減となった。						
	2019年度	ペーパーレスにつながる新たな取組は実施できなかったが、引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限などの取組により用紙払出量は前年に引き続き減少した。						
	2020年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限などの取組により用紙払出量は前年に引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議を検討。						
	2021年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議を実施した。						
	2022年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議の継続。						
	2023年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議の継続。						
施策		0.00	0.00	948.00	1478.00	3440.00	5358.00	9079.00
2	住民票・税証明などのコンビニ交付件数	4000.00	0.00	23.70	36.95	86.00	133.95	226.98
変動要因等	2018年度	2019年3月から事業実施となったため、2018年度は実績なし。						
	2019年度	2019年3月から事業実施。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2020年度	2019年3月から事業実施。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2021年度	2019年3月から事業実施し、交付数は倍増している。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2022年度	2019年3月から事業実施し、交付数は倍増している。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2023年度	マイナポイント事業の推進によりマイナンバーカードの普及が進んだため、大幅に交付数が増加。						
柱1		100.00	2026498.00	1998659.00	1756298.00	1986174.00	1995304.00	1989651.00
1	事務用紙削減割合	2046968.00	99.00	97.64	85.80	97.03	97.48	97.20
変動要因等	2018年度	ペーパーレスにつながる新たな取組は実施できなかったが、コピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限など、いままでの取組を継続し用紙払出量は微減となった。						
	2019年度	ペーパーレスにつながる新たな取組は実施できなかったが、引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限などの取組により用紙払出量は前年に引き続き減少した。						
	2020年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進や払い出し制限などの取組により用紙払出量は前年に引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議を検討。						
	2021年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議を実施した。						
	2022年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議の継続。						
	2023年度	引き続きコピー用紙の一括購入、両面印刷の促進などの取組により用紙払出量は引き続き減少した。テレワーク端末を活用したペーパーレス会議の継続。						
柱1		0.00	0.00	948.00	1478.00	3440.00	5358.00	9079.00
2	住民票・税証明などのコンビニ交付件数	4000.00	0.00	23.70	36.95	86.00	133.95	226.98
変動要因等	2018年度	2019年3月から事業実施となったため、2018年度は実績なし。						
	2019年度	2019年3月から事業実施。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2020年度	2019年3月から事業実施。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2021年度	2019年3月から事業実施し、交付数は倍増している。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2022年度	2019年3月から事業実施し、交付数は倍増している。引き続き市民の利便性の高いサービスの向上を図る。						
	2023年度	マイナポイント事業の推進によりマイナンバーカードの普及が進んだため、大幅に交付数が増加。						

施策等名称	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	体系番号	0705010103
		主管課	DX推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)		
	投資額	事業費(円)	210,946,781	182,266,068	0.86	206,768,224	1.13	219,815,000	1.06	234,024,000	1.06	215,164,000	0.92
うち一財(円)		207,581,781	179,162,008	0.86	203,492,224	1.14	189,392,000	0.93	203,830,000	1.08	166,866,179	0.82	
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					基幹系システム機器更改に伴う事業費の増		マイナンバーカードの普及に伴う事業費の増				基幹系システム機器更改が少なかったことに伴う事業費の減	
進捗評価	やや遅れている		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		
総合評価	主な取組内容や成果	住民票・税証明などのコンビニ交付事業の準備を進め、2019年3月から事業を開始した。紙ベース会議システムの導入実施に向けての検討を行った。 タブレット端末を利用した、農地パトロール及び転作確認システムを2018年度に導入した。	住民票・税証明などのコンビニ交付事業の本格実施。引き続きペーパーレス会議システムの導入実施に向けての検討を行ったが予算化に至らなかった。 タブレット端末を利用した、農地パトロール及び転作確認システムにより遊休農地の把握が容易になった。	住民票・税証明などのコンビニ交付件数は伸びている。コロナ禍でのテレワーク需要に合わせ、端末導入を準備。 タブレット端末を利用した、農地パトロール及び転作確認システムにより遊休農地の把握が容易になった。	住民票・税証明などのコンビニ交付件数は、マイナンバーカードの普及に伴い、毎年ほぼ倍増している。コロナ禍に対応するためテレワーク端末導入を導入した。 タブレット端末を利用した、農地パトロール及び転作確認システムにより遊休農地の把握が容易になった。	住民票・税証明などのコンビニ交付件数は、マイナンバーカードの普及が進み、増加傾向にある。コロナ禍に対応するため200M会議に対応するため、会議室及び応接室にモニター及びパソコンを導入した。 (総括) ①マイナンバーカードの推進によりマイナンバーカードの普及がおおむね順調に進んだ。 ②庁外の関係者との会議や打合せ等に使う、連絡用ツールの充実が進んだ。	①マイナンバーカードの推進によりマイナンバーカードの普及がおおむね順調に進んだ。 ②庁内Wi-Fi環境の接続状況が不安定なため、7階の改修工事を実施。						
	課題	検討中の新規事業実施のための事業費確保。 住民票・税証明などのコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及。	検討中の新規事業実施のための事業費確保。 住民票・税証明などのコンビニ交付に必要なマイナンバーカードのさらなる普及。	テレワーク端末を用いて管理職端末の更新を進める。 有休農地の把握は容易になったが、有効活用され、解消につながる斡旋につながる仕組みの検討。	管理職端末以外のテレワーク端末更新について、更新頻度、費用面から検討が必要。 有休農地の把握は容易になったが、有効活用され、解消につながる斡旋につながる仕組みの検討。	庁内Wi-Fi環境の接続状況が不安定なため、全庁的な改善が必要。 (総括) ICTを積極的に活用し、行政手続きなど、より市民に利便性の高いサービスの提供。	庁内Wi-Fi環境の接続状況が不安定なため、全庁的な改善が必要。 (総括) ICTを積極的に活用し、行政手続きなど、より市民に利便性の高いサービスの提供。						
改革・改善	改革・改善内容	ペーパーレス会議システムの導入については、内容を再検討する。 マイナンバーカードの普及啓発活動の検討。	ペーパーレス会議システムの導入については、事業内容を再検討と事業費の確保 マイナンバーカードの普及啓発活動の推進。	ペーパーレス会議システムの導入は、管理職のテレワーク用端末導入により実施につなげていく。 マイナンバーカードの普及啓発活動の推進。	ペーパーレス会議システムの導入は、管理職以外のテレワーク用端末導入により実施につなげていく。 マイナンバーカードの普及啓発活動の推進。	管理職以外のテレワーク用端末導入によりペーパーレス会議の充実につなげていく。 行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入や、マイナンバーを利用し、申請者が書類に書かなくてもよいシステムの検討。	行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入や、マイナンバーを利用し、申請者が書類に書かなくてもよいシステムの検討。 庁内Wi-Fi環境改善のため、2024年度に全庁の改修を実施予定。						
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱 重点 事務事業	1	1	1	1	1	1	1	1			
理由	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、まずはペーパーレス会議の推進に取り組む。	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、引き続きペーパーレス会議の推進に取り組む。	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、引き続きペーパーレス会議の推進に取り組む。	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、引き続きペーパーレス会議の推進に取り組む。	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、引き続きペーパーレス会議の推進に取り組む。	行政事務の効率化と用紙削減につながる取組として、電子決裁、事務文書の電子化の検討を重点事業とし、引き続きペーパーレス会議の推進に取り組む。							

作成担当者	両角香代	小平昌紀	矢島知紀	矢島知紀	藤巻浩之	藤巻 浩之
最終評価責任者	加賀美積	加賀美積	小平雅文	田中 裕之	田中 裕之	小池 俊正
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月9日	2021年6月16日	2022年5月30日	2023年10月18日	2024年7月11日